

意見書案第1号

令和8年3月12日

豊頃町議会議長 中村純也様

提出者	豊頃町議会議員	岩井	明
賛成者	豊頃町議会議員	藤田	博規
	同上	後藤	孝夫
	同上	小笠原	玄記

生産現場に寄り添った農業政策を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

## 生産現場に寄り添った農業政策を求める意見書

農業をめぐっては、昨年4月に新たな食料・農業・農村基本計画と酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針が策定され、中長期的な目標や方向性等が示されたところである。また、畑作物の直接支払交付金については、算出根拠となる統計情報等に関し、現行の3年に1度の改定に捉われず、関係者との意見交換を踏まえ、2027年における単価改定の是非を含め、制度の運用を検討することとしている。

しかし、ゲタ単価の算定方式では農業者の努力が交付金の引き下げ要因となるなど生産意欲の減退につながっており、酪農・畜産をめぐっても、乳価の上昇が収入の増加に繋がっているものの、円安などを背景にした飼料価格の高止まりで所得の増加には結びついておらず、経営逼迫による戸数減少に歯止めがかかっていない。

については、将来にわたって安心して農業を営むことができるよう、基本計画や酪肉近で掲げる目標達成に向けた一層の生産基盤の強化策や、経営安定に資する所得政策が急務であり、生産現場に寄り添った農業政策の確立に向けて、下記事項を要望する。

### 記

- 1 畑作物の直接支払交付金については、コスト増加を反映した適正な価格形成や生産費など実態に即した数値を用いるとともに、生産性向上など農業者の努力が報われる算定方式に改善すること。
- 2 酪農・畜産については、予算総額ありきではなく、基本計画や酪肉近で掲げる目標が確実に達成されるよう必要な事業を行うための予算を措置すること。また、生産コストの上昇に左右されない持続可能な酪農・畜産に向けた所得安定政策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

以 上